

### 3 労働争議の主要要求事項別の状況

平成24年の「総争議」の件数を主要要求事項別（複数回答2つまで）にみると、「賃金」に関する事項が268件で、全体の45.0%と最も多かった。

次いで、「経営・雇用・人事」に関する事項が241件で全体の40.4%、「組合保障及び労働協約」に関する事項が175件で全体の29.4%と多かった。（第6表）

第6表 労働争議の主要要求事項別件数及び構成比

（複数回答 2つまで）

主要要求事項	総争議					
	件数			構成比		
	平成24年	対前年差	対前年増減率	平成23年	平成24年	平成23年
	件	件	%	件	%	%
計	596	△ 16	△ 2.6	612	100.0	100.0
組合保障及び労働協約	175	△ 6	△ 3.3	181	29.4	29.6
組合保障及び組合活動	163	9	5.8	154	27.3	25.2
労働協約の締結、改訂及び効力	16	△ 12	△ 42.9	28	2.7	4.6
賃金	268	1	0.4	267	45.0	43.6
賃金制度	15	△ 1	△ 6.3	16	2.5	2.6
賃金額（基本給・諸手当）の改定	89	24	36.9	65	14.9	10.6
賃金額（賞与・一時金）の改定	65	0	0.0	65	10.9	10.6
個別組合員の賃金額	22	5	29.4	17	3.7	2.8
退職金（退職年金を含む）	10	△ 9	△ 47.4	19	1.7	3.1
その他の賃金に関する事項	104	△ 10	△ 8.8	114	17.4	18.6
賃金以外の労働条件	30	△ 32	△ 51.6	62	5.0	10.1
所定内労働時間の変更	3	△ 7	△ 70.0	10	0.5	1.6
所定外・休日労働	2	△ 2	△ 50.0	4	0.3	0.7
休日・休暇（週休二日制、連続休暇を含む）	5	△ 7	△ 58.3	12	0.8	2.0
その他の労働時間に関する事項	4	△ 5	△ 55.6	9	0.7	1.5
育児休業制度・介護休業制度	2	1	100.0	1	0.3	0.2
教育訓練	1	1	...	-	0.2	-
職場環境・健康管理	10	△ 10	△ 50.0	20	1.7	3.3
福利厚生	3	△ 5	△ 62.5	8	0.5	1.3
経営・雇用・人事	241	△ 11	△ 4.4	252	40.4	41.2
事業の休廃止・合理化	12	△ 4	△ 25.0	16	2.0	2.6
解雇反対・被解雇者の復職	148	7	5.0	141	24.8	23.0
要員計画・採用計画	5	0	0.0	5	0.8	0.8
配置転換・出向	21	△ 9	△ 30.0	30	3.5	4.9
希望退職者の募集・解雇	3	△ 3	△ 50.0	6	0.5	1.0
定年制（勤務延長・再雇用を含む）	16	1	6.7	15	2.7	2.5
パートタイム労働者・契約社員・派遣労働者の活用	2	0	0.0	2	0.3	0.3
パートタイム労働者・契約社員の労働条件	8	△ 1	△ 11.1	9	1.3	1.5
人事考課制度（慣行的制度を含む）	3	△ 3	△ 50.0	6	0.5	1.0
その他の経営・雇用・人事に関する事項	35	△ 5	△ 12.5	40	5.9	6.5
その他	29	7	31.8	22	4.9	3.6

- 注：1) 1 労働争議につき労働者側から提出された要求のうち、主なもの2つまでを主要要求事項として取り上げているため、主要要求事項の「計」（総争議件数）と個々の要求事項の数値の合計は必ずしも一致しない。
- 2) 「組合保障及び労働協約」、「賃金」等の太字で書かれている各区分の件数は、2つの主要要求事項が同一の区分内にある労働争議は1件として計上しているため、各区分内の事項の件数の合計とは必ずしも一致しない。
- 3) 主要要求事項の具体的内容例については、P3「主な用語の定義」の「表1 主要要求事項の具体的内容例」を参照されたい。